

備前市事務事業評価シート

(平成24年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・例規等		
総合計画	大項目 基本目標	03	地域文化と人が輝くまちづくり	問	担当課(室)	
	中項目 基本施策	01	未来を支える人材を育むまちづくり		職・氏名	学校教育課
	小項目 施策	02	小・中学校		職・氏名	学事係長・朝倉健
事務事業名		14	学校図書館運営事業	先	電話	64-1840
				このシート作成に要した時間		1.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	備前市立小・中学校の児童生徒及び教職員	
目的 (何のために)	各小中学校に学校図書館司書を配置し、学校図書館の環境整備を図り、児童生徒の読書意欲の向上と読書習慣の育成を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	児童生徒の読書習慣を形成し、読書に親しむ児童生徒を育成することで、豊かな心の醸成を図る。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	小学校図書館司書配置事業	計9名の学校図書館司書を雇用し、小・中学校18校の学校図書館の環境整備や読み聞かせ等の読書活動につながる取組を行うことで、児童生徒の読書意欲の向上と読書習慣の定着を図る。	○
	中学校図書館司書配置事業		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	事業費	直接事業費	千円	18,335	24,805	25,641
	必要人員	人件費	千円	0.00人	0	0.01人
	事業費	事業費	千円	18,335	24,847	25,734
	財源	国県支出金	千円		5,037	
	受	益者負担				
	繰	入金				
市	債					
源	その他( )				5,001	
一	般財		18,335	19,810	20,733	
受	益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	図書館司書の雇用者数	説明	小・中学校に配置した図書館司書の雇用者数		
	対前年比	%	-	128.6%	100.0%
	活動コスト	円	18,335,000	24,805,000	25,641,000
	単位当たりコスト		2,619,286	2,756,111	2,849,000

事業の成果		成果指標名					年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
総合計画	学校数あたりの図書館司書雇用数	目標値(A)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5				
		実績値(B)	0.39	0.5	0.5	0.5	到達目標値				
		達成率(B/A)	78.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.5				
成果指標設定の考え方・式や説明											
学校図書館司書を2校に1名配置することで、より充実した指導が可能になる。											

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >					Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い					妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている					効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している					有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

進行年度(H25年度)の改革改善内容															
状況	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○					
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了									
	○														
説明	本年度も2校業務の体制を維持することができた。学校図書館システムも導入され、学校図書館環境の整備が図られたことから、さらなる取組の充実を期待している。														

総合評価		総合評価	
児童生徒が読書の習慣を身につけ、読書活動を通して豊かな心を醸成していくために大きな役割を果たしている事業であり、今後も、さらなる充実が望まれる事業である。学校からのニーズもあり、本事業は学校からも評価を受けている。事業費の大半は学校図書館司書の賃金と共済費であり、現行のままでは効率性を追求することは困難である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	B

平成26年度の方向性・取組目標		Action																		
方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>現状継続</td> <td>見直し</td> <td>縮小</td> <td>整理統合</td> <td>休止</td> <td>廃止・完了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了		○										
拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了														
	○																			
取組目標	学校図書館司書の配置により、どの学校も学校図書館の環境の充実が図られた。今後は図書館の環境充実にとどまらず、学校図書館司書の専門性を生かした取組の充実を図る必要がある。また、今後も現在の体制を維持しつつ、1校1名配置に向けての可能性を追求する等、努力していきたい。																			

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな